

浜の活力再生プラン

令和 6 ～ 1 0 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	戸井地域水産業再生委員会
代表者名	会長 森 祐（戸井漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	戸井漁業協同組合、函館市 戸井動力船部会連合会、戸井延縄漁業連合会、 戸井いかつり部会、戸井動力船部会研盛会
オブザーバー	北海道渡島総合振興局産業振興部水産課 北海道漁業協同組合連合会函館支店

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	地 域：函館市小安町、釜谷町、汐首町、瀬田来町、 弁才町、泊町、館町、浜町、新二見町、原木町 対象魚業種類：経営体数 180 経営体、組合員数 200 人 <table> <tr><td>イカ釣り漁業</td><td>64 経営体</td></tr> <tr><td>マグロ延縄漁業</td><td>19 経営体</td></tr> <tr><td>延縄漁業・刺網漁業</td><td>24 経営体</td></tr> <tr><td>たこ漁業</td><td>96 経営体</td></tr> <tr><td>サケ定置網漁業</td><td>1 経営体</td></tr> <tr><td>コンブ養殖漁業</td><td>63 経営体</td></tr> <tr><td>採介藻漁業</td><td>173 経営体</td></tr> <tr><td>一本釣り漁業</td><td>77 経営体</td></tr> </table> ※兼業含む （令和 5 年 4 月 1 日現在）	イカ釣り漁業	64 経営体	マグロ延縄漁業	19 経営体	延縄漁業・刺網漁業	24 経営体	たこ漁業	96 経営体	サケ定置網漁業	1 経営体	コンブ養殖漁業	63 経営体	採介藻漁業	173 経営体	一本釣り漁業	77 経営体
イカ釣り漁業	64 経営体																
マグロ延縄漁業	19 経営体																
延縄漁業・刺網漁業	24 経営体																
たこ漁業	96 経営体																
サケ定置網漁業	1 経営体																
コンブ養殖漁業	63 経営体																
採介藻漁業	173 経営体																
一本釣り漁業	77 経営体																

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当戸井地域水産業再生委員会が所管する地域は、三方を海に囲まれた函館市の中にあつては津軽海峡に面し、イカ釣り漁業やはえ縄漁業、定置網漁業、一本釣り漁業、コンブやウニなどを対象とした採介藻漁業、コンブ養殖漁業などの沿岸漁業が主体的に営まれている。

しかし、近年では、海水温の上昇に伴い、マコンブの葉枯れや根腐れ、ウニなど底生生物の斃死、スルメイカやサケ、大型マグロなどの回遊性魚類の来遊量の減少など、海洋環境の急激な変化により漁獲量が減少傾向にある中で、マグロ延縄漁業やババガレイ延縄漁業では、餌となる生きたスルメイカやエラコの減少により安定した操業ができない状況となっている。

そのような中、当地域の基幹漁業であり、漁獲高の 14% を占め、安定した生産が見込めるコンブ養殖漁業においても、洋上栽培過程での種苗の芽落ちや未着生など、海水温の上昇に起

因していると考えられる新たな問題が発生し、生産量が減産傾向にあることから、これらの対策が緊急の課題となっている。

さらに、天然コンブについては、爆弾低気圧や台風による時化の影響や、砂の移動による魚場の縮小などによって急激に減少しており、養殖コンブの母藻ともなることから、早急な対策が必要となっている。

一方で、上昇する海水温の影響から、これまで漁獲の少なかった暖流系回遊性魚類、特にブリの漁獲が増加しているが、流通・加工体制の未整備により、極端な価格安を招いていることから盛漁期の製氷や鮮度保持容器の確保など流通・加工面での対策強化が急がれている。

また、消費者の嗜好の多様化が進み、水産物の消費が低迷している中、輸入水産物の増加により魚価が低迷するなど、漁業を取り巻く環境が厳しさを増す中、漁村地域では漁業者の高齢化や厳しい就労環境による就業者の減少が進行しており、後継者や漁業従事者の確保対策が必要となっている。

さらには、追い打ちをかけるように原油取引価格の高騰が漁業用燃料や資材などの漁業経費の増加を招き漁業経営を圧迫するなど、当地域の水産業を取り巻く環境は、より一層厳しい状況に置かれている。

当地域は漁業への依存度が高く、漁業を中心とした産業構造となっていることから、漁業の盛衰が直接地域産業へ影響を及ぼす状況となっている。

そのため、特にスルメイカやコンブの漁獲量減少は、原材料確保先を海外含む他地域へ求めることによる輸送費や原料保管料などの経費の増加や、地産の魚介類を使用した特産品の製造減などにより、水産加工業の経営を圧迫する要因となっている。

(2) その他の関連する現状等

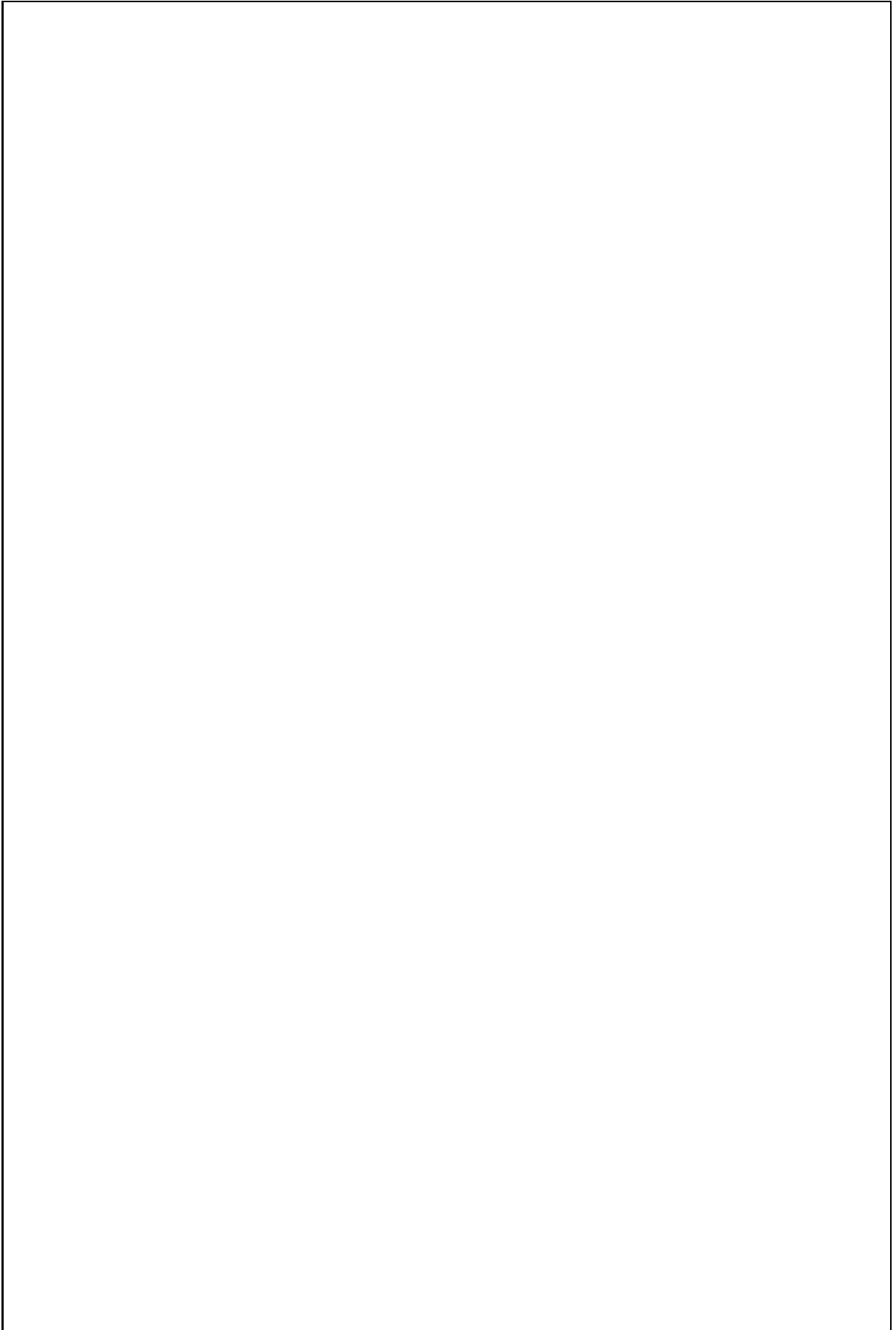
函館市は船舶設備・漁業関連会社も多いため、漁獲量の減少による漁家経営の悪化により、漁業者の設備投資が抑制され、漁船や漁具等の船舶設備・漁業関連産業の低迷を招いている。

そのほか、函館市は年間500万人以上が観光に訪れる観光都市であり、その観光目的の多くが新鮮な海産物と函館山から見える漁り火を期待しての来函となっている。そのため、特に市の魚であるスルメイカの低迷は、スルメイカの供給力低下と操業自粛による漁り火の消灯と相まって、函館市の魅力を大幅に低減させ、観光客の期待に添えないだけでなく、観光関連産業や飲食店業界に多大な影響を与えるものである。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

地域の基幹産業である水産業を魅力あるものとするため、漁業後継者や新規就業者が安心して着業できるような、効率的で安定した漁業経営を目指すとともに、資源管理型漁業やつくり育てる漁業を推進し、豊かな海を将来にわたり持続的に利用するため、次の活動に取り組み、地域の活性化を図る。

1 漁業収入向上のための取組

(1) 魚価向上や高付加価値

- ・活〆技術の普及や選別出荷の実施によるブランド化の推進と付加価値向上対策の強化
- ・製氷貯氷施設の整備や砕氷機等の機器・設備導入による鮮度保持向上の体制整備
- ・漁業生産性の向上と衛生管理体制強化のための漁港整備の推進
- ・蓄養施設等の活用による計画出荷の推進と流通体制の整備

(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング

- ・ブリの新たな販路の開拓及び最適な保存管理方法の模索
- ・「函館真昆布」の統一名称によるPRの強化

- (3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大
 - ・種苗放流や母藻の設置による資源の維持・増大と漁場整備の推進
 - ・操業規制や禁漁区の設定による資源保護
 - ・コンブ養殖の作業マニュアルの見直しによる養殖コンブの品質向上及び増産
 - ・雑海藻駆除や清掃活動の推進による漁場の管理・保全体制の強化
 - ・養殖マコンブやガゴメコンブの増産

2 漁業コスト削減のための取組

- (1) 省エネ活動等による省コスト化
 - ・省エネ機器等の導入による漁業用燃料経費の削減
 - ・船体および機器メンテナンスの実施による負荷の低減
 - ・効率的な操業体制の構築による省燃油活動の実施
 - ・餌の自家生産の取組による餌購入経費の削減
- (2) 協業化などによる合理化
 - ・漁労作業の省力化および共同化・協業化を推進するための共同利用施設等の整備
 - ・漁業者の就労環境改善のための生産基盤施設の整備

3 漁村の活性化のための取組

- (1) 漁業人材育成確保
 - ・漁業就業に必要な資格の取得に対する支援の実施
 - ・新規漁業就業者の漁業研修制度を活用した研修支援
- (2) その他の取組
 - ・魚食普及による消費・流通の拡大対策とPR体制の強化

(3) 資源管理に係る取組

- ・操業隻数、期間等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制
(海洋生物資源の保存及び管理に関する法律、北海道漁業調整規則)
- ・資源管理計画に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護と漁業経費の削減
(北海道資源管理協議会)
- ・持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画の適正な推進による養殖漁場環境の保全
(北海道)
- ・共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護 (戸井漁業協同組合理事会)

(4) 具体的な取組内容

1 年目 (令和 6 年度) 所得向上率 (基準年比) 10.2%

漁業収入向上 のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値 ・いか釣り漁業者、延縄漁業・刺網漁業者、たこ漁業者などは、釜谷漁港および戸井漁港に整備した蓄養水槽を活用し、ミズダコやカレイなどの魚種を対象に荒天時にも安定的に出荷できる体制を構築することで量販店等からの信頼向上に努めるなど、計画的な出荷による漁業収入の安定向上を図る。
------------------	---

	・延縄漁業・刺網漁業者、サケ定置網漁業者、一本釣り漁業者、イカ釣り漁業者は、鮮魚出荷に対する付加価値向上を図るため、船上活〆による出荷量を増やすべく技術講習会等を開催し普及を図るとともに、より適切な施氷等による低温管理の徹底による鮮度保持の向上への取組について検討する。 - ババガレイ等の鮮魚出荷についても、選別サイズを細分化・統一化を図るとともに、低温管理による鮮度保持に努めることで、消費者ニーズにあった形でのブランド化の推進と付加価値向上対策の強化に取り組む。 ・全経営体は漁協および函館市と連携し、製氷貯氷施設および砕氷機等の機器・設備の導入について関係者との調整を進めるとともに、老朽化した製氷貯氷施設を新たに整備するための用地確保や漁船の大型化にも対応できる陸揚げ岸壁の改良による衛生管理体制の強化、老朽化した漁港施設の維持・修繕のための整備について国と北海道に対し要望する。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ・ブリについては、これまで流通していないことから、サケ定置網漁業者と漁協は、関東・関西を含めた販路開拓に努めるとともに、販売先が求める最適な保存管理方法のあり方について検討を行い、安定した出荷の実現を目指す。 ・全経営体は漁協および函館市と連携し、札幌など大消費地への販売促進活動を行うための販売戦略を立案し、消費、流通の拡大対策とPR活動の強化に取り組み、消費者へ「戸井ブランド」の意識を高めるよう取り組む。特に天然コンブについては、各浜と連携して「函館真昆布」の統一名称によるPRを重点的に行う。 (3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ・採介藻漁業者と漁協は、雑海藻駆除のための岩盤清掃や母藻の設置に加え、禁漁区の設定による藻場の回復効果をモニタリングしつつ、必要に応じて適正なウニの密度管理を実施し、藻場の保全と管理体制の強化に取り組む。 ・また、採介藻漁業者は漁協および函館市と連携し、コンブや幼稚仔の保育効果を持つ増殖場・魚礁等の設置を北海道に対し要望し、漁業者自らも、ウニやアワビ等の種苗放流の実施や漁場等の清掃活動の実施により漁場の保全と施設の有効利用に努め、資源の維持・増大による漁業収入の安定向上を図る。 ・コンブ養殖漁業者は漁協および試験研究機関と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し策定したマニュアルを漁業者に周知し、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。また、策定したマニュアルについて、引き続き得られた知見・経験を反映できるよう漁業者と協議の上修正し、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。 さらに、養殖コンブ種苗生産施設が地震等による停電の被害を受けることの無いよう、非常用発電機の整備について関係者と協議する。
--	--

	・全漁業経営体と漁協は、コンブ養殖区画の有効活用を図り、養殖真コンブ・ガゴメコンブの増産を図るため、他の漁業種からの養殖コンブ漁業への転換や兼業を図るとともに、漁業経営体あたりの養殖施設設置基数の上限の緩和を行う。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ・全経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・全経営体は、省エネ機器等導入推進事業を活用し、省燃油型エンジンへの換装や省エネ型コンブ乾燥機を導入し、漁業用燃料経費の削減に取り組む。 ・延縄漁業・刺網漁業のうち延縄漁業者は、餌となるエラコの自家養殖を推進し、餌購入経費の削減に取り組む。 (2) 協業化などによる合理化 ・コンブ養殖漁業者、採介藻漁業者は漁業生産性向上のため、荷揚げ用クレーンの共同設置やコンブ洗浄機などの機器の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の確保・育成 ・全経営体と漁協は、市のHPやSNS等を活用して漁業をPRするとともに、国の漁業研修制度を活用した就業体験研修を開催し、新規就業者の確保に努める。 (2) その他の取組 ・全経営体と漁協は、学校給食や料理教室などに地元水産物を提供し、魚食普及に努めることにより消費・流通の拡大対策とPR体制の強化につなげる。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・省燃油活動推進事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・新規漁業就業者総合支援事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・農山漁村地域整備交付金事業（国） ・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金（市）

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比） 11.1%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値 ・いか釣り漁業者、延縄漁業・刺網漁業者、たこ漁業者などは、釜谷漁港および戸井漁港に整備した蓄養水槽を活用し、ミズダコやカレイなどの魚種を対象に荒天時にも安定的に出荷できる体制を構築することで量販店等からの信頼向上に努めるなど、計画的な出荷による漁業収入の安定向上を図る。 ・延縄漁業・刺網漁業者、サケ定置網漁業者、一本釣り漁業者、イカ釣り漁業者は、鮮魚出荷に対する付加価値向上を図るため、船上活けによる出荷
--------------	--

	量を増やすべく技術講習会等を開催し普及を図るとともに、より適切な施氷等による低温管理の徹底による鮮度保持の向上への取組について関係漁業者と漁協で協議する。 ババガレイ等の鮮魚出荷についても、選別サイズを細分化・統一化を図るとともに、低温管理による鮮度保持に努めることで、消費者ニーズにあった形でのブランド化の推進と付加価値向上対策の強化に取り組む。 ・全経営体は漁協および函館市と連携し、製氷貯氷施設および砕氷機等の機器・設備の導入について関係者との調整を進めるとともに、老朽化した製氷貯氷施設を新たに整備するための用地確保や漁船の大型化にも対応できる陸揚げ岸壁の改良による衛生管理体制の強化、老朽化した漁港施設の維持・修繕のための整備について国と北海道に対し要望する。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ・ブリについて、サケ定置網漁業者と漁協は、関東・関西を含めた販路開拓に努めるとともに、販売先が求める最適な保存管理方法のあり方について検討を行い、安定した出荷の実現を目指す。 ・全経営体は漁協および函館市と連携し、札幌など大消費地への販売促進活動を行うための販売戦略を立案し、消費、流通の拡大対策とPR活動の強化に取り組み、消費者へ「戸井ブランド」の意識を高めるよう取り組む。特に天然コンブについては、各浜と連携して「函館真昆布」の統一名称によるPRを重点的に行う。 (3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ・採介藻漁業者と漁協は、雑海藻駆除のための岩盤清掃や母藻の設置に加え、禁漁区の設定による藻場の回復効果をモニタリングしつつ、必要に応じて適正なウニの密度管理を実施し、藻場の保全と管理体制の強化に取り組む。 ・また、採介藻漁業者は漁協および函館市と連携し、コンブや幼稚仔の保育効果を持つ増殖場・魚礁等の設置を北海道に対し要望し、漁業者自らも、ウニやアワビ等の種苗放流の実施や漁場等の清掃活動の実施により漁場の保全と施設の有効利用に努め、資源の維持・増大による漁業収入の安定向上を図る。 ・コンブ養殖漁業者は漁協および試験研究機関と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し策定したマニュアルを漁業者に周知し、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。また、策定したマニュアルについて、引き続き得られた知見・経験を反映できるよう漁業者と協議の上修正し、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。 さらに、養殖コンブ種苗生産施設が地震等による停電の被害を受けることの無いよう、非常用発電機の整備について計画する。 ・全漁業経営体と漁協は、コンブ養殖区画の有効活用を図り、養殖真コンブ・ガゴメコンブの増産を図るため、他の漁業種からの養殖コンブ漁業への転換や兼業を図るとともに、漁業経営体あたりの養殖施設設置基数の上
--	---

	限の緩和を行う。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ・全経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・全経営体は、省エネ機器等導入推進事業を活用し、省燃油型エンジンへの換装や省エネ型コンブ乾燥機を導入し、漁業用燃料経費の削減に取り組む。 ・延縄漁業・刺網漁業のうち延縄漁業者は、餌となるエラコの自家養殖を推進し、餌購入経費の削減に取り組む。 (2) 協業化などによる合理化 ・コンブ養殖漁業者、採介藻漁業者は漁業生産性向上のため、荷揚げ用クレーンの共同設置やコンブ洗浄機などの機器の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の確保・育成 ・全経営体と漁協は、市のHPやSNS等を活用して漁業をPRするとともに、国の漁業研修制度を活用した就業体験研修を開催し、新規就業者の確保に努める。 (2) その他の取組 ・全経営体と漁協は、学校給食や料理教室などに地元水産物を提供し、魚食普及に努めることにより消費・流通の拡大対策とPR体制の強化につなげる。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・省燃油活動推進事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・新規漁業就業者総合支援事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・農山漁村地域整備交付金事業（国） ・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金（市）

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）12.0%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値 ・いか釣り漁業者、延縄漁業・刺網漁業者、たこ漁業者などは、釜谷漁港および戸井漁港に整備した蓄養水槽を活用し、ミズダコやカレイなどの魚種を対象に荒天時にも安定的に出荷できる体制を構築することで量販店等からの信頼向上に努めるなど、計画的な出荷による漁業収入の安定向上を図る。 ・延縄漁業・刺網漁業者、サケ定置網漁業者、一本釣り漁業者、イカ釣り漁業者は、鮮魚出荷に対する付加価値向上を図るため、船上活けによる出荷量を増やすべく技術講習会等を開催し普及を図るとともに、より適切な施氷等による低温管理の徹底による鮮度保持の向上への取組について協議し
--------------	--

	た内容に基づき実施する。 ババガレイ等の鮮魚出荷についても、選別サイズを細分化・統一化を図るとともに、低温管理による鮮度保持に努めることで、消費者ニーズにあった形でのブランド化の推進と付加価値向上対策の強化に取り組む。 ・全経営体は漁協および函館市と連携し、製氷貯氷施設および砕氷機等の機器・設備の導入について計画するとともに、老朽化した製氷貯氷施設を新たに整備するための用地確保や漁船の大型化にも対応できる陸揚げ岸壁の改良による衛生管理体制の強化、老朽化した漁港施設の維持・修繕のための整備について国と北海道に対し要望する。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ・ブリについて、サケ定置網漁業者と漁協は、関東・関西を含めた販路開拓に努めるとともに、販売先が求める最適な保存管理方法のあり方について検討を行い、安定した出荷の実現を目指す。 ・全経営体は漁協および函館市と連携し、札幌など大消費地への販売促進活動を行うための販売戦略を立案し、消費、流通の拡大対策とPR活動の強化に取り組み、消費者へ「戸井ブランド」の意識を高めるよう取り組む。特に天然コンブについては、各浜と連携して「函館真昆布」の統一名称によるPRを重点的に行う。 (3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ・採介藻漁業者と漁協は、雑海藻駆除のための岩盤清掃や母藻の設置に加え、禁漁区の設定による藻場の回復効果をモニタリングしつつ、必要に応じて適正なウニの密度管理を実施し、藻場の保全と管理体制の強化に取り組む。 ・また、採介藻漁業者は漁協および函館市と連携し、コンブや幼稚仔の保育効果を持つ増殖場・魚礁等の設置を北海道に対し要望し、漁業者自らも、ウニやアワビ等の種苗放流の実施や漁場等の清掃活動の実施により漁場の保全と施設の有効利用に努め、資源の維持・増大による漁業収入の安定向上を図る。 ・コンブ養殖漁業者は漁協および試験研究機関と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し策定したマニュアルを漁業者に周知し、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。また、策定したマニュアルについて、引き続き得られた知見・経験を反映できるよう漁業者と協議の上修正し、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。 さらに、養殖コンブ種苗生産施設が地震等による停電の被害を受けることの無いよう、非常用発電機の整備について計画する。 ・全漁業経営体と漁協は、コンブ養殖区画の有効活用を図り、養殖真コンブ・ガゴメコンブの増産を図るため、他の漁業種からの養殖コンブ漁業への転換や兼業を図るとともに、漁業経営体あたりの養殖施設設置基数の上限の緩和を行う。
--	---

漁業コスト削減 のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ・全経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・全経営体は、省エネ機器等導入推進事業を活用し、省燃油型エンジンへの換装や省エネ型コンブ乾燥機を導入し、漁業用燃料経費の削減に取り組む。 ・延縄漁業・刺網漁業のうち延縄漁業者は、餌となるエラコの自家養殖を推進し、餌購入経費の削減に取り組む。 (2) 協業化などによる合理化 ・コンブ養殖漁業者、採介藻漁業者は漁業生産性向上のため、荷揚げ用クレーンの共同設置やコンブ洗浄機などの機器の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。
漁村の活性化 のための取組	(1) 漁業人材の確保・育成 ・全経営体と漁協は、市のHPやSNS等を活用して漁業をPRするとともに、国の漁業研修制度を活用した就業体験研修を開催し、新規就業者の確保に努める。 (2) その他の取組 ・全経営体と漁協は、学校給食や料理教室などに地元水産物を提供し、魚食普及に努めることにより消費・流通の拡大対策とPR体制の強化につなげる。
活用する 支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・省燃油活動推進事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・新規漁業就業者総合支援事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・農山漁村地域整備交付金事業（国） ・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金（市）

4 年 目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比） 1 2 . 8 %

漁業収入向上 のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値 ・いか釣り漁業者、延縄漁業・刺網漁業者、たこ漁業者などは、釜谷漁港および戸井漁港に整備した蓄養水槽を活用し、ミズダコやカレイなどの魚種を対象に荒天時にも安定的に出荷できる体制を構築することで量販店等からの信頼向上に努めるなど、計画的な出荷による漁業収入の安定向上を図る。 ・延縄漁業・刺網漁業者、サケ定置網漁業者、一本釣り漁業者、イカ釣り漁業者は、鮮魚出荷に対する付加価値向上を図るため、船上活〆による出荷量を増やすべく技術講習会等を開催し普及を図るとともに、より適切な施氷等による低温管理の徹底による鮮度保持の向上への取組について協議した内容に基づき実施する。 ババガレイ等の鮮魚出荷についても、選別サイズを細分化・統一化を図る
------------------	---

	とともに、低温管理による鮮度保持に努めることで、消費者ニーズにあった形でのブランド化の推進と付加価値向上対策の強化に取り組む。 ・全経営体は漁協および函館市と連携し、製氷貯氷施設および砕氷機等の機器・設備の導入について設計するとともに、老朽化した製氷貯氷施設を新たに整備するための用地確保や漁船の大型化にも対応できる陸揚げ岸壁の改良による衛生管理体制の強化、老朽化した漁港施設の維持・修繕のための整備について国と北海道に対し要望する。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ・ブリについて、サケ定置網漁業者と漁協は、関東・関西を含めた販路開拓に努めるとともに、販売先が求める最適な保存管理方法のあり方について検討を行い、安定した出荷の実現を目指す。 ・全経営体は漁協および函館市と連携し、札幌など大消費地への販売促進活動を行うための販売戦略を立案し、消費、流通の拡大対策とPR活動の強化に取り組み、消費者へ「戸井ブランド」の意識を高めるよう取り組む。特に天然コンブについては、各浜と連携して「函館真昆布」の統一名称によるPRを重点的に行う。 (3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ・採介藻漁業者と漁協は、雑海藻駆除のための岩盤清掃や母藻の設置に加え、禁漁区の設定による藻場の回復効果をモニタリングしつつ、必要に応じて適正なウニの密度管理を実施し、藻場の保全と管理体制の強化に取り組む。 ・また、採介藻漁業者は漁協および函館市と連携し、コンブや幼稚仔の保育効果を持つ増殖場・魚礁等の設置を北海道に対し要望し、漁業者自らも、ウニやアワビ等の種苗放流の実施や漁場等の清掃活動の実施により漁場の保全と施設の有効利用に努め、資源の維持・増大による漁業収入の安定向上を図る。 ・コンブ養殖漁業者は漁協および試験研究機関と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し策定したマニュアルを漁業者に周知し、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。また、策定したマニュアルについて、引き続き得られた知見・経験を反映できるよう漁業者と協議の上修正し、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。 さらに、養殖コンブ種苗生産施設が地震等による停電の被害を受けることの無いよう、非常用発電機の整備についての設計を行う。 ・全漁業経営体と漁協は、コンブ養殖区画の有効活用を図り、養殖真コンブ・ガゴメコンブの増産を図るため、他の漁業種からの養殖コンブ漁業への転換や兼業を図るとともに、漁業経営体あたりの養殖施設設置基数の上限の緩和を行う。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ・全経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。

	・全経営体は、省エネ機器等導入推進事業を活用し、省燃油型エンジンへの換装や省エネ型コンブ乾燥機を導入し、漁業用燃料経費の削減に取り組む。 ・延縄漁業・刺網漁業のうち延縄漁業者は、餌となるエラコの自家養殖を推進し、餌購入経費の削減に取り組む。 (2) 協業化などによる合理化 ・コンブ養殖漁業者、採介藻漁業者は漁業生産性向上のため、荷揚げ用クレーンの共同設置やコンブ洗浄機などの機器の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の確保・育成 ・全経営体と漁協は、市のHPやSNS等を活用して漁業をPRするとともに、国の漁業研修制度を活用した就業体験研修を開催し、新規就業者の確保に努める。 (2) その他の取組 ・全経営体と漁協は、学校給食や料理教室などに地元水産物を提供し、魚食普及に努めることにより消費・流通の拡大対策とPR体制の強化につなげる。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・省燃油活動推進事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・新規漁業就業者総合支援事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・農山漁村地域整備交付金事業（国） ・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金（市）

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）13.6%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値 ・いか釣り漁業者、延縄漁業・刺網漁業者、たこ漁業者などは、釜谷漁港および戸井漁港に整備した蓄養水槽を活用し、ミズダコやカレイなどの魚種を対象に荒天時にも安定的に出荷できる体制を構築することで量販店等からの信頼向上に努めるなど、計画的な出荷による漁業収入の安定向上を図る。 ・延縄漁業・刺網漁業者、サケ定置網漁業者、一本釣り漁業者、イカ釣り漁業者は、鮮魚出荷に対する付加価値向上を図るため、船上活けによる出荷量を増やすべく技術講習会等を開催し普及を図るとともに、より適切な施氷等による低温管理の徹底による鮮度保持の向上への取組について評価する。 ババガレイ等の鮮魚出荷についても、選別サイズを細分化・統一化を図るとともに、低温管理による鮮度保持に努めることで、消費者ニーズにあった形でのブランド化の推進と付加価値向上対策の強化に取り組む。 ・全経営体は漁協および函館市と連携し、製氷貯氷施設および砕氷機等の機
--------------	---

	器・設備を導入するとともに、老朽化した製氷貯氷施設を新たに整備するための用地確保や漁船の大型化にも対応できる陸揚げ岸壁の改良による衛生管理体制の強化、老朽化した漁港施設の維持・修繕のための整備について国と北海道に対し要望する。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ・ブリについて、サケ定置網漁業者と漁協は、関東・関西を含めた販路開拓に努めるとともに、販売先が求める最適な保存管理方法のあり方について検討を行い、安定した出荷の実現を目指す。 ・全経営体は漁協および函館市と連携し、札幌など大消費地への販売促進活動を行うための販売戦略を立案し、消費、流通の拡大対策とPR活動の強化に取り組み、消費者へ「戸井ブランド」の意識を高めるよう取り組む。特に天然コンブについては、各浜と連携して「函館真昆布」の統一名称によるPRを重点的に行う。 (3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ・採介藻漁業者と漁協は、雑海藻駆除のための岩盤清掃や母藻の設置に加え、禁漁区の設定による藻場の回復効果をモニタリングしつつ、必要に応じて適正なウニの密度管理を実施し、藻場の保全と管理体制の強化に取り組む。 ・また、採介藻漁業者は漁協および函館市と連携し、コンブや幼稚仔の保育効果を持つ増殖場・魚礁等の設置を北海道に対し要望し、漁業者自らも、ウニやアワビ等の種苗放流の実施や漁場等の清掃活動の実施により漁場の保全と施設の有効利用に努め、資源の維持・増大による漁業収入の安定向上を図る。 ・コンブ養殖漁業者は漁協および試験研究機関と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し策定したマニュアルを漁業者に周知し、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。また、策定したマニュアルについて、引き続き得られた知見・経験を反映できるよう漁業者と協議の上修正し、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。 さらに、養殖コンブ種苗生産施設が地震等による停電の被害を受けることの無いよう、非常用発電機を整備する。 ・全漁業経営体と漁協は、コンブ養殖区画の有効活用を図り、養殖真コンブ・ガゴメコンブの増産を図るため、他の漁業種からの養殖コンブ漁業への転換や兼業を図るとともに、漁業経営体あたりの養殖施設設置基数の上限の緩和を行う。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ・全経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・全経営体は、省エネ機器等導入推進事業を活用し、省燃油型エンジンへの換装や省エネ型コンブ乾燥機を導入し、漁業用燃料経費の削減に取り組む。

	・延縄漁業・刺網漁業のうち延縄漁業者は、餌となるエラコの自家養殖を推進し、餌購入経費の削減に取り組む。 (2) 協業化などによる合理化 ・コンブ養殖漁業者、採介藻漁業者は漁業生産性向上のため、荷揚げ用クレーンの共同設置やコンブ洗浄機などの機器の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の確保・育成 ・全経営体と漁協は、市のHPやSNS等を活用して漁業をPRするとともに、国の漁業研修制度を活用した就業体験研修を開催し、新規就業者の確保に努める。 (2) その他の取組 ・全経営体と漁協は、学校給食や料理教室などに地元水産物を提供し、魚食普及に努めることにより消費・流通の拡大対策とPR体制の強化につなげる。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・省燃油活動推進事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・新規漁業就業者総合支援事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（水産業競争力強化緊急施設整備事業）（国） ※製氷・貯氷 ・浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）（国） ※非常用発電機 ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・農山漁村地域整備交付金事業（国） ・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金（市）

（５）関係機関との連携

- ・資源の維持・増大を含めた資源保護および漁場管理・保全ならびにエラコ等の栽培について、地方独立行政法人北海道立総合研究機構および北海道と指導を仰ぎながら推進する。
- ・コンブ、スルメイカなど主要な水産物の消費拡大対策について、北海道漁業協同組合連合会や北海道、函館市と連携をとりながら推進する。
- ・国際水産海洋都市の実現に向け、マリンITの活用や新技術の開発などについて、函館市国際水産・海洋総合研究センターを活用した中で、北海道大学や地方独立行政法人北海道立総合研究機構など学術研究機関と連携を取りながら推進する。

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、毎年度末（３月）に開催する会員会議において、委員会事務局が策定した浜プラン評価案を審議・決定し、次年度の取組の改善等に繋げる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

養殖コンブの生産量の増加	基準年	平成30～令和4年度平均： 211.8 (t)
	目標年	令和10年度： 222.9 (t)
新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30～令和4年度累計： 8 (人)
	目標年	令和6～令和10年度累計： 10 (人)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

＜所得向上の取組に係る成果目標：養殖コンブ生産量の増加＞

当地域には、現在、723基のコンブ養殖施設があるが、組合員の減少や高齢化などから、稼働している施設は319基に留まっている。

近年、主力魚種であるスルメイカの記録的な不漁や、太平洋クロマグロのTACが施行され漁獲枠が設定されたことにより、イカ釣り船やマグロ延縄船は水揚げが極端に減少していることから、これらの漁業種と養殖コンブ漁業との兼業や転換を促すとともに、水揚げ後の加工作業の機械化・簡素化を促進し、H30～R4年度5か年の平均養殖コンブ生産量から、新たに養殖施設20基分の生産量を増加させることを目標とする。

＜漁村活性化の取組に係る成果目標：新規漁業就業者数の増加＞

基準年である平成30年度～令和4年度5年累計が8人（平成30年度：2人、令和元年度：1人、令和2年度：1人、令和3年度：1人、令和4年度：3人）であるため、令和6年度以降は市のHPやSNS等を活用して漁業をPRするとともに、就業体験研修を開催することによる新規漁業就業者の確保を行い、累計10人（1年あたり2人）の就業者確保を図る

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業（国） （緊急特別対策を含む）	国の漁業経営セーフティネット構築等事業の活用により、燃油高騰の影響緩和が図られ、漁業経営の安定に繋がることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
省燃油活動推進事業（国）	本事業の実施により、漁業者自らが省エネを意識し、省燃油活動を実践することで、浜の活力再生プランの効果が高められる。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	本事業の活用により、漁業経費における燃油削減効果が一層高められることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
新規漁業就業者総合支援事業（国）	本事業の実施により、漁業後継者および新規就業者の就業を促し、若年人口の増加による地域活性化が見込まれることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
浜の活力再生・成長促進交付金（水産業競争力強化緊急施設整備事業）（国）	本事業により製氷貯氷施設および屋根付き荷受け場の整備を実施し、高度な衛生管理体制の充実と流通体制の強化を図ることにより漁業者の負担軽減と収入の向上が図られることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）（国）	本事業の活用により、地域の水揚げ23%強を占める養殖コンブ漁業において不可欠な、共同利用施設であるコンブ種苗センターに非常用発電機が整備され、浜プランの達成の確実性が向上する。
水産多面的機能発揮対策事業（国）	本事業における藻場の保全活動は、浅海域の生態系保全に効果があり、本活動を通じて資源保護が図られることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
水産基盤整備事業（国） 農山漁村地域整備交付金事業（国）	本事業の活用により、漁業生産活動の拠点となる漁港の整備および機能保全ならびに漁場の整備を推進することにより、流通機能の強化と水産物安定生産の向上が図られることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。

函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金 (市)	本事業の活用により、製氷貯氷施設および屋根付き荷受け場の整備やコンブ種苗センターに非常用発電機が整備され、浜の活力再生プランの効果が高められる
-----------------------------------	--